

IPCC1.5°C特別報告書を踏まえた 世界の動き

気候変動とエネルギー領域 リサーチ・リーダー

田村堅太郎

「IPCC第49回総会京都市開催記念シンポジウム
脱炭素社会の実現に向けて～世界の動向と京都の挑戦～」
2019年5月11日（土） 国立京都国際会館 アネックスホール

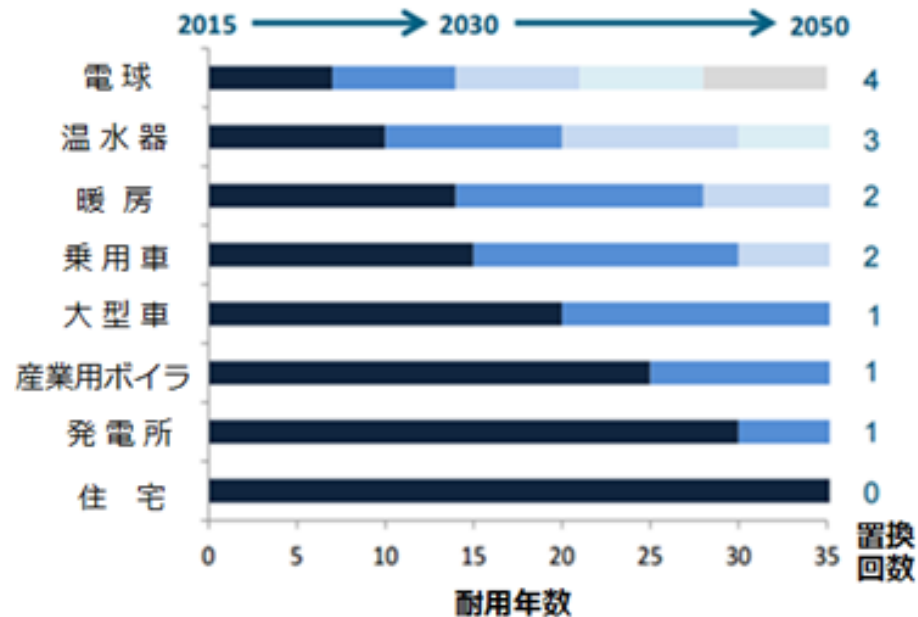
3つのメッセージとその政治的含意

① 1.5°C上昇と2°C上昇がもたらす影響には相当の違い

→ 1.5°Cに軸足を移すか？

② 1.5°Cの排出経路は2050年正味ゼロに向けた社会経済システム全体の急速な変革を伴う

→ 今から、すべての投資サイクルを2050年正味ゼロと整合するものへ



出所：Williams, et al. (2014)

③ 現行の2030年目標の達成にとどまった場合、2030年以降に劇的な排出削減を行ったとしても1.5°Cに抑えることは困難になる

→ 2030年排出削減目標の引き上げが必要

第24回気候変動枠組条約締約国会議（COP24）で1.5°C報告書をどのように位置づけるかが大きな論点に！

どのように位置づけるか？

- SBSTA (科学および技術の助言に関する補助機関)閉会セッション (2018年12月8日)
 - 議題 「研究と組織的観測」の中、組織的観測の文脈で1.5°C特別報告書を評価

結論文案 (FCCC/SBSTA/2018/L.19)

11. SBSTAはIPCC 1.5°C特別報告書に**留意する**。報告書作成やSBSTA/IPCC特別イベントにおけるIPCC専門家と締約国およびオブザーバーとの間の豊かな対話に対するIPCC専門家の努力を歓迎する。

- 「**留意 (note)**」ではなく「**歓迎 (welcome)**」への変更を求める：
小島嶼国グループ、後発発展途上国グループ、AILAC (コスタリカ、チリ等の南米諸国グループ)、アフリカン・グループ、EU、ノルウェー、アルゼンチン、スイス、韓国、カナダ、NZ等々 **大多数の国々**
- 「**留意 (note)**」の維持を求める：サウジアラビア、米国、ロシア、クウェートの**4カ国**



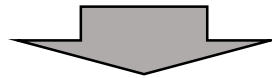
意見収斂せず → 次回会合 (2019年6月) へ持ち越し

どのように位置づけるか？

• COP決定の中での位置づけ（2018年12月14～15日）

[議長提案] (抄訳)

- 21. IPCCがCOPからの要請に応じ、1.5°C特別報告書を作成したことに謝意;
- 22. 温暖化を1.5°Cに食い止めるために、2030年の温室効果ガス排出量を250億～300億トンにしなければいけないという1.5°C特別報告書の結果に留意;
- 23. 締約国に対し、補助機関等における検討に同報告の情報を活用することを奨励;



[決定 -/CP24] (抄訳)

- 25. IPCCがCOPの要請に応じ、1.5°C特別報告書を作成したことに謝意;
- 26. IPCC 1.5°C特別報告書の時宜を得た完成を歓迎;
- 27. 締約国に対し、補助機関等における検討に同報告の情報を活用することを奨励;

➔ **COP24決定の中で、報告書のメッセージ（問題の規模、緊急性）への言及なし**

どのように位置づけるか？

• COP決定の中での位置づけ（2018年12月14～15日）

[議長提案] (抄訳)

- 21. IPCCがCOPからの要請に応じ、1.5°C特別報告書を作成したことに謝意;
- 22. 温暖化を1.5°Cに食い止めるために、2030年の温室効果ガス排出量を250億～300億トンにしなければいけないという1.5°C特別報告書の結果に留意;
- 23. 締約国に対し、（注） 排出削減目標を達成し、同報告書の結果を適用する
を奨励;

COP21決定では、2°C抑制と整合する排出量への言及や1.5°C特別報告書への「期待感」あり

[決定 -/CP24]

- 25. IPCCがCO₂削減目標を達成し、同報告書の結果を適用する
- 26. IPCC 1.5°C特別報告書の結果に留意する
- 27. 締約国に対し、（注） 排出削減目標を達成し、同報告書の結果を適用する
を奨励;

「2°C以下に抑制に向けて排出量を400億トンに削減、あるいは、1.5°Cに抑制に向けて（IPCC）特別報告書で明らかになるレベルに削減するには排出削減草案（INDC）のレベルよりもより大幅な削減努力が必要であることに留意する」
決定1/CP21 パラ17

➔ COP24決定の中で、報告書のメッセージ（問題の規模、緊急性）への言及なし

その一方で、COP24内外での各国の動き

- 自ら決定する貢献：国別削減目標（NDCs）
 - ✓ 複数の国が2019年/2020年までのNDCs引き上げ意図を表明
 - バルバドス、コスタリカ、チリ、レバノン、モルディブ、ノルウェー、カタール、ウクライナ、ベトナム
 - ✓ 「高い野心同盟」（High Ambition Coalition）
 - 2020年までのNDCs引き上げ等による行動強化を宣言（24カ国が署名）
- 長期戦略
 - ✓ マーシャル諸島：**2050年温室効果ガス（GHG）正味ゼロ**
 - ✓ フランス：**2050年GHG正味ゼロ**に向けた新戦略を審議中（旧版は2050年75%削減（90年比））
 - ✓ EU：**2050年GHG正味ゼロ**の長期戦略案
 - ✓ 日本：**今世紀後半のできるだけ早期**の「脱炭素社会」実現にむけた戦略案
 - ✓ 英国：気候変動委員会が英国政府に対し**2050年GHG正味ゼロ**に向けた気候変動法の改定を勧告（現行は2050年80%削減（90年比））

 **1.5 °C目標を念頭においた「時間軸」での「正味（ネット）ゼロ排出」に向けた動き**

非国家主体も脱炭素化に向けた取り組みを拡大・強化： 地方政府

- 気候非常事態宣言 (Climate Emergency Declaration) 運動の拡大

2016年12月に豪州の一地方都市で開始

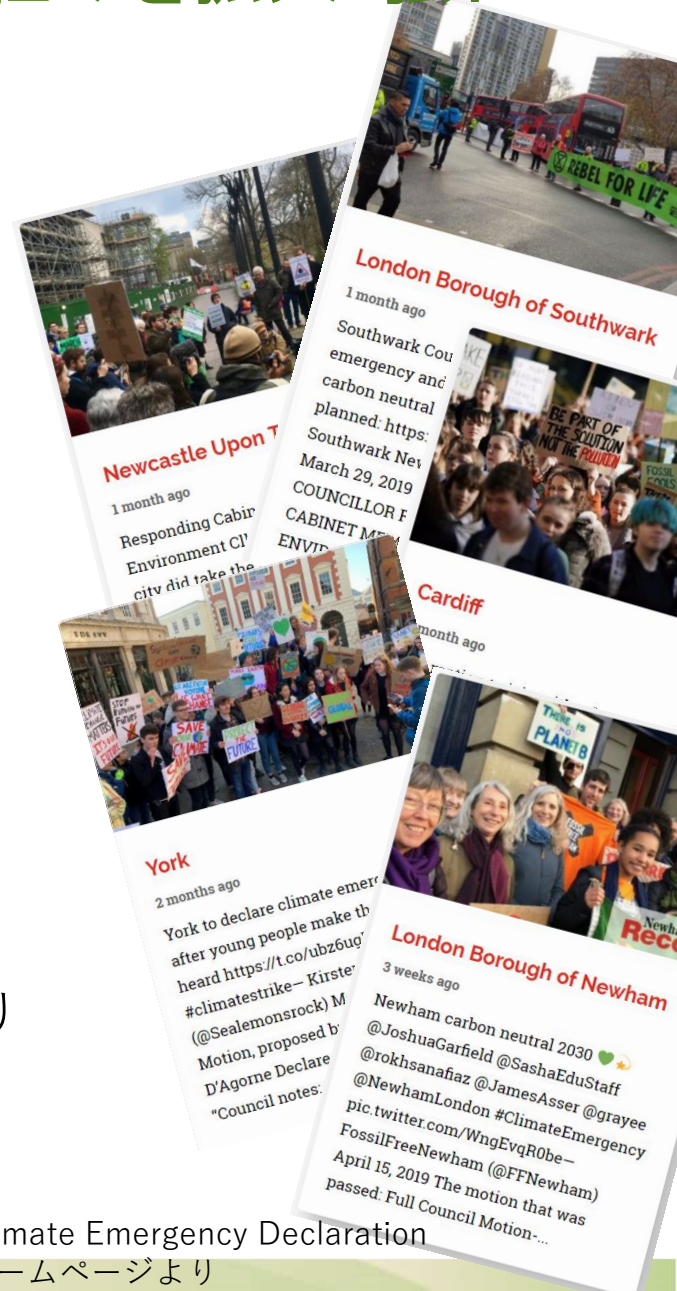


気象災害の顕在化
1.5°C特別報告書の発表

2019年4月末時点

521の地方議会・政府 (8か国：豪州、英国、カナダ、米国、ドイツ、スイス、イタリア、アイルランド)

- ✓ 政府が気候変動の緊急性についてしっかりと住民に伝える
- ✓ 2030年カーボンニュートラルを求める



非国家主体も脱炭素化に向けた取り組みを拡大・強化： 企業

科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）

2°C目標に向けた科学的な知見と整合した削減目標を企業が設定することを促す運動

- ✓ 目標が2°C目標に整合と認定された企業は149社（うち日本企業39社）
- ✓ 2年以内の目標策定にコミットしている企業は348社（うち日本企業は38社）



1.5°C特別報告書
を受けて

- 新規の目標については、「2°Cより十分低い」あるいは「1.5°C」に整合するもののみ認定へ。
- 認定済み目標については「1.5°C」「2°Cより十分低い」「2°C」の分類で公表へ

まとめ

- 今回のCOP決定は各国の野心引き上げに向けた機運を促進するための表現としては弱いものになった
 - 1.5°C特別報告書の位置づけは最低限
 - NDCsの提出・更新や長期目標の策定・提出は従来の表現のまま
- 他方、国や非国家主体の中から行動強化に向けた動き活発化
 - 1.5°C特別報告書はこうした動きを後押し
- 今後はいかにしてこうした動きを促進するかが重要。今後数年が決定的に重要
 - 国連気候サミット（2019年9月）
グテーレス事務総長「優先順位は、野心、野心、野心、野心、そして野心だ」